

法人設立等申告書											
奈良県 県税事務所長 殿	年 月 日	フリガナ 法人名									
		フリガナ 代表者氏名									
		法人番号									
		この申告に 対応する者	氏名								
		送 連 付・絡 先 先	<input type="checkbox"/> 本店所在地 <input type="checkbox"/> 代表者住所 <input type="checkbox"/> その他	〒	電話 ()						
申告理由	①設立 ②県外に本店のあった法人の県内への本店の移設 ③県外に本店のある法人の県内への支店の新設						理由発生 年月日	年 月 日			
奈良県税条例施行規則第17条第1項の規定により、法人設立等について申告します。											
本店の事項											
本店所在地	〒 電話番号 ()			事業種目	<input type="checkbox"/> 製造業(具体的に 業) <input type="checkbox"/> その他(具体的に 業)						
事業年度	月 日 ~ 月 日				公益法人等である場合 <input type="checkbox"/> 収益事業を行う <input type="checkbox"/> 収益事業を行わない						
資本金の額 又は出資金の額	円				一般社団法人・一般財団法人である場合 <input type="checkbox"/> 非営利型 <input type="checkbox"/> 非営利型以外						
資本金等の額	円										
法人税の申告書の種類	青色・通算・その他										
グループ通算制度を採用 している場合	<input type="checkbox"/> 通算親法人 <input type="checkbox"/> 通算子法人			外国法人である 場合はその 本店所在地							
通算子法人 である場合	通算親法人 の名称				延長の処分 (承認)の 有無	法人税	有・無 年 月 日 から 月間				
	通算親法人 本店所在地	〒 電話()				事業税	有・無 年 月 日 から 月間				
	適用開始 事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日									
設立の形態 (法人成り・合併・分割の 有無)	<input type="checkbox"/> 1 個人企業を法人組織とした法人 <input type="checkbox"/> 2 合併により設立した法人 <input type="checkbox"/> 3 新設分割により設立した法人 (<input type="checkbox"/> 分割型 <input type="checkbox"/> 分社型 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 4 1~3以外()			納税管理人 住所・氏名							
適格区分 (上記2, 3の場合に記入)	適格・その他 (年 月 日)										
設立前の状況 (上記1~3の場合に記入)	(名称) (所在地)										
	(名称) (所在地)										
支店の事項											
奈良県内における設置状況									関与税理士		
名称	所在地			設置年月日							
	電話番号 ()			年 月 日							
	電話番号 ()			年 月 日							
	電話番号 ()			年 月 日							
奈良県に本店が所在する法人の奈良県以外の都道府県における設置状況 (申告理由が②の場合で、旧本店を支店とする場合も記入してください。)											
名称	所在地			設置年月日							
	電話番号 ()			年 月 日							
	電話番号 ()			年 月 日							
	電話番号 ()			年 月 日							
事務所等の所在都道府県に関する事項 <input type="checkbox"/> 奈良県のみ事務所がある <input type="checkbox"/> 奈良県以外の都道府県にも事務所等がある(都道府県数)											
備考											
	()										

注1 この申告書を提出後、申告事項に変更を生じたときは、その旨を法人内容等異動申告書により提出してください。
 2 この申告書で記載できない場合は別紙に記載のうえ添付してください。
 3 この申告書には、次に掲げる書類を添付してください。
 (1)定款、寄附行為、規則又は規約の写し (4)グループ一覧(グループ通算制度を適用する場合)
 (2)設立の登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の写し (5)合併契約書の写し(合併により設立した場合)
 (3)奈良県内の主たる事務所等の位置図 (6)分割契約書の写し(分割により設立した場合)
 4 法人番号欄は、申告法人の法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15項に規定する法人番号をいいます。)を記載してください。